

# 平成24年度一般会計予算概要

～やさしいまちづくり「生き活きタウン朝霞」を目指して～

平成24年度の予算などを審議する平成24年第1回市議会定例会が2月28日(火)に招集されました。

初日の本会議で富岡市長は、新年度にあたっての市政運営に対する基本的な考え方と主な事業について施政方針を述べました。この方針に基づいた新年度予算は、市議会最終日に可決されました。

ここでは、これらの概要についてお知らせします。

問／財政課 内2323 ☎463-3179



給食放射性物質の測定

また、放射性物質に対する市民の皆様の不安を少しでも解消できるよう、市役所や保育園、小・中学校、公園などの公共施設における空間放射線量の測定を定期的に行い、測定値が市の独自基準を超えた場合は除染を実施しております。

さらに、小・中学校および野県佐久市と「災害時における相互応援に関する協定」を締結いたしました。

多くの尊い人命を奪い去った東日本大震災から間もなく一年が経とうとしております。本市におきましては、被災地の方々にできる限りの支援をしたいとの思いから、以前から交流のある会津若松市にリサイクル自転車などの支援のほか、建物被害の大きかった福島県須賀川市へ技術職員を派遣してあります。そして、震災の教訓を踏まえ、岐阜県瑞浪市および長野県佐久市と「災害時における相互応援に関する協定」を締結いたしました。

さて、我が国の経済情勢につきましては、政府・日銀の発表によりますと、昨年の夏頃までは着実に持ち直していましたが、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の政府債務危機の影響による海外経済の減速と急速な円高の進行により、現在では持ち直しの動きが停滞していると言わっております。今後の見通しとしては、緩やかな持ち直しが続くことが期待されておりますが、歐州の政府債務危機がさらに深刻化することによる我が国への影響が懸念されております。

そのため、政府は、海外の金融政策や金融情勢が国際金融市場に及ぼす影響を注視し

て、景気の下振れの回避に万

全を期すほか、危機的状況に

ある我が国の財政健全化は、

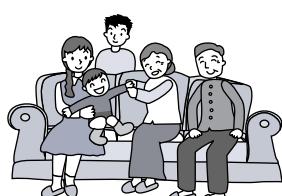
経済成長と並ぶ車の両輪とし

ります。

しかしながら、歳出では社

会保障関係経費が年々増加す

る傾向にあることから財政状況が厳しいという認識に変わ



りはございません。平成24年度は私の市長としての2期目の市政運営の最終年度になるわけでござりますが、平成24年度の予算編成につきましても、限られた財源を効率的・効果的に活用するために、業務内容の徹底した見直しによる経費の節減と、事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業には重点的に予算を配分する政策主旨導型の予算編成を行つてまいりました。

その結果として、財政状況の厳しい中におきましても、3つの視点である「子育てにやさしいまちづくり」「お年寄り・障害者にやさしいまちづくり」「心地よく過ごせるやさしいまちづくり」のそれぞの事業について、積極的に施策を推進していく予算編成ができたものと考えております。

おいて、個人市民税で税制改正に伴う年少扶養控除の廃止などによる増収を見込むほか、法人市民税についても一部回復の傾向が見受けられることから増収を見込んでおります。一方、固定資産税では三年に一度の評価替えにより在来家屋の評価の減が見込まれることから減収になると想えており、市税全体では若干の増加が見込まれる状況でござります。

このようなか、本市の財政状況をみますと、歳入では、自主財源の根幹をなす市税において、個人市民税で税制改正に伴う年少扶養控除の廃止などによる増収を見込むほか、法人市民税についても一部回復の傾向が見受けられることから増収を見込んでおります。一方、固定資産税では三年に一度の評価替えにより在来家屋の評価の減が見込まれることから減収になると想えており、市税全体では若干の増加が見込まれる状況でござります。

## 自然と調和したゆとりある 都市づくり



わくわく田島緑地

「自然と調和したゆとりある都市づくり」につきましては、幹線道路の整備では、駅西口富士見通線の街路築造工事を実施するなど、市内幹線道路の計画的な整備を進め、交通の利便性向上を図つてまいります。落橋防止対策事業では、平成28年度までに13の落橋防止対策整備を予定しており、本年度は、黒目橋の落橋防止対策工事のほか、大橋の落橋防止対策のための設計を行つてまいります。景観まちづくり推進事業では、地域の特性に応じた良好な景観形成に向けたまちづくりを行うため、平成24年度から平成26年度までの継続事業で景観計画を作成いたします。公園事業では、市民の憩いの場である公園施設について、引き続

き、安全点検に基づく施設改修を行い、公園の質的向上を図つてまいります。（仮称）基地跡地公園・シンボルロード整備事業では、プレイパークの実証実験を行うほか、歴史調査を実施してまいります。

## 安全で快適な生活環境づくり

「安全で快適な生活環境づくり」につきましては、防災対策では、東日本大震災を踏まえ、災害用備蓄資機材の充実を図るほか、建築物の耐震診断、耐震改修に対する補助制度の実施や、耐震シェルターベッドの設置に対する補助を行うことで、災害に強いまちづくりをより一層推進してまいります。さらに、災害発生時の被害の軽減を図るために、防災行政無線の放送を補完するため防災ラジオの配付制度を始めます。消防では、本市の常備消防を担当しております埼玉県南西部消防本部と連携を図り、消防救急体制の充実に努めるほか、消防団の環境整備、活性化を支援してまいります。環境対策では、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの導入促進

す太陽光発電システム設置費への補助につきまして、東日本大震災に起因する電力不足が生じたことによって必要性が高まっているため、引き続き推進してまいります。また、市内の放射線量を定期的に測定して結果を公表することで、市民の皆様の不安を解消してまいります。消費生活対策では、社会の多様化により高度化・複雑化している消費者トラブルを解消するため、消費生活相談を拡充してまいります。

## みんなで支え合う健やかな 社会づくり

「みんなで支え合う健やかな社会づくり」につきましては、児童福祉関係では、放課後児童クラブについて、埼玉県放課後児童クラブ運営基準に基づき、保育需要の高い4年生の受け入れを始めるほか、朝志ヶ丘放課後児童クラブの保育室を第七小学校の敷地内に移転改築いたします。高齢者福祉関係では、後期高齢者が近隣四市以外の検査機関などで人間ドックを受けた場合に助成を行つほか、ひとり暮らし高齢者等の緊急時の医療

を目的として実施しております。太陽光発電システム設置費への補助につきまして、東日本大震災に起因する電力不足が生じたことによって必要性が高まっているため、引き続き推進してまいります。また、市内の放射線量を定期的に測定して結果を公表することで、市民の皆様の不安を解消してまいります。消費生活対策では、社会の多様化により高度化・複雑化している消費者トラブルを解消するため、消費生活相談を拡充してまいります。

## 都市づくり

- わくわく田島緑地駐車場の整備
- 落橋防止対策事業(黒目橋、大橋)
- 景観まちづくり推進事業（景観計画策定）
- （仮称）基地跡地公園・シンボルロード整備事業
- 道路新設改良事業（改良工事1路線、舗装工事3路線、用地取得）
- 街路事業（緑ヶ丘通線、観音通線、駅西口富士見通線、駅東通線、岡通線の整備）

## 生活環境づくり

- 防災対策の強化（備蓄資機材の充実、耐震診断および耐震改修補助、耐震シェルター・耐震ベッド設置補助など）
- 防災ラジオの配付
- 太陽光発電システム設置費補助

## ○消費生活相談制度の充実

## 社会づくり

- 放課後児童クラブ受け入れ学年の拡大（4年生まで）
- 朝志ヶ丘放課後児童クラブ保育室の移転改築
- 後期高齢者人間ドック検診費補助
- 後期高齢者日帰り入浴施設利用補助
- 安心見守り連絡カードの配付
- 障害者緊急通報システムの無料設置
- 高齢者肺炎球菌予防接種補助
- 各種健康診査の実施（母子健康相談、妊婦一般健康診査、がん検診など）

ムを無料で設置するなど、持者に対して緊急通報システムを無料で設置するなど、

するためには、新たに安心見守り連絡カードの配付を実施するよう、支援体制の整備を進めるなど、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、支援体制の整備を推進してまいります。障害福祉関係では、ひとり暮らしの身体障害者手帳1、2級所持者に対して緊急通報システムを無料で設置するなど、

障害のある方々の日常生活に立った施策をきめ細かく実施します。保健事業では、任意予防接種である高齢者肺炎球菌予防接種に対しての補助を新たに実施するなど保健サービスの充実を図り、乳幼児から高齢者まで全ての世代の方々の健康づくりを支援します。

## 豊かな心と人間性を育む 人づくり

「豊かな心と人間性を育む人づくり」につきましては、学校教育関係では、本市の教育が自指す基本目標と施策の体系を示し、教育の振興を図る教育振興基本計画を策定いたしました。学校施設整備では、小・中学校の暑さ対策として、現在、設置のない教室にエアコンを設置するほか、トイレ改修工事を計画的に進めてまいります。生涯学習では、子どもたちの居場所づくりとして行っております放課後子ども教室を、4校から6校に拡大することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進してまいります。スポーツ施設の整備では、利用される方が安心かつ安全にご利用できるようになります。また、地域間・都市間交流の推進では、災害時における相互応援に関する協定を締結した岐阜県瑞浪市・長野県佐久市をはじめ、さらに他の自治体とも交流を図つてまいります。

## まちの活力を生み出す 産業づくり

「まちの活力を生み出す産業づくり」につきましては、産業育成では、これまで18品目の商品を選定して市内外へPRしてまいりました朝霞ブランド事業につきまして、これまでよりも一歩踏み込んだ形で、本市にふさわしいシティセールスの研究に努めてまいります。産業活性化では、駅南口駅前通りアメニティーロード化基本設計を行ってまいります。農業振興では、都型農業の利点を最大限に活かし、地産地消の推進や農家と市民との交流を促進することにより農業に対する理解を深める機会づくりを行ってまいります。また、農業の担い手の育成や農業近代化のための各種補助制度の実施など農業発展の支援に努めてまいります。中小企業・勤労者支援では、市内の中小企業者の経営の事業資金融資を提供してまいります。また、関係機関と連携して、就労者支援セ



町内会で参加する市民体育祭

## ふれあいと連帯を広げる 地域づくり

「ふれあいと連帯を広げる地域づくり」につきましては、コミュニティ活動の推進では、コミュニティの基本組織である自治会・町内会の活性化を図るため、東南部町内会館の新築に対する補助を実施するほか、地域への愛着心を養い、活気や安心感を生み出すまちづくりを自ら行えるよう、地域コミュニティの形成に向けた施策を推進してまいります。男女平等では、性別にかかわらずお互いを尊重して個性と能力を十分に發揮することができます。また、農業の担い手の育成や農業近代化のための各種補助制度の実施など農業発展の支援に努めてまいります。また、ドメステイック

バイオレンスの防止および被害者支援を行い、市民と行政が一体となって男女平等施策を推進していく拠点施設として、新たに（仮称）朝霞市女性センターを設置してまいります。

ます。国際化では、多文化進歩サポーター制度を導入し、市内在住の外国人の方と地域住民との相互理解を促進してまいります。

## 人づくり

- 特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーターなど)
- 教育振興基本計画の策定
- 小・中学校冷感スカーフ配付事業
- 小・中学校空気調和設備整備事業 ○第五小学校改築事業（工事）
- 第五小学校落成記念式典 ○放課後子ども教室の拡大（6校）
- 内閣木テニスコート人工芝の改修 ○地域間・都市間交流の推進

## 産業づくり

- 朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化（基本設計）
- 朝霞ブランド事業の推進・普及 ○地産地消推進に対する補助制度の実施
- 市内金融機関との連携による低利事業資金融資の提供
- 勤労者支援の推進（就職支援相談、内職相談、障害者就労支援など）

## 地域づくり

- 町内会、自治会等への補助（東南部町内会館新築工事に対する補助など）
- 市民まつり（彩夏祭）への助成 ○（仮称）朝霞市女性センターの設置
- 多文化推進サポーター制度の導入

## 放射性物質対策事業

- 保育園給食食材放射性物質の測定 ○空間放射線量の測定
- 焼却灰の放射性物質濃度の測定 ○小・中学校給食食材放射性物質の測定
- 小・中学校プール水の放射性物質濃度の測定

対前年度比  
1.0%減

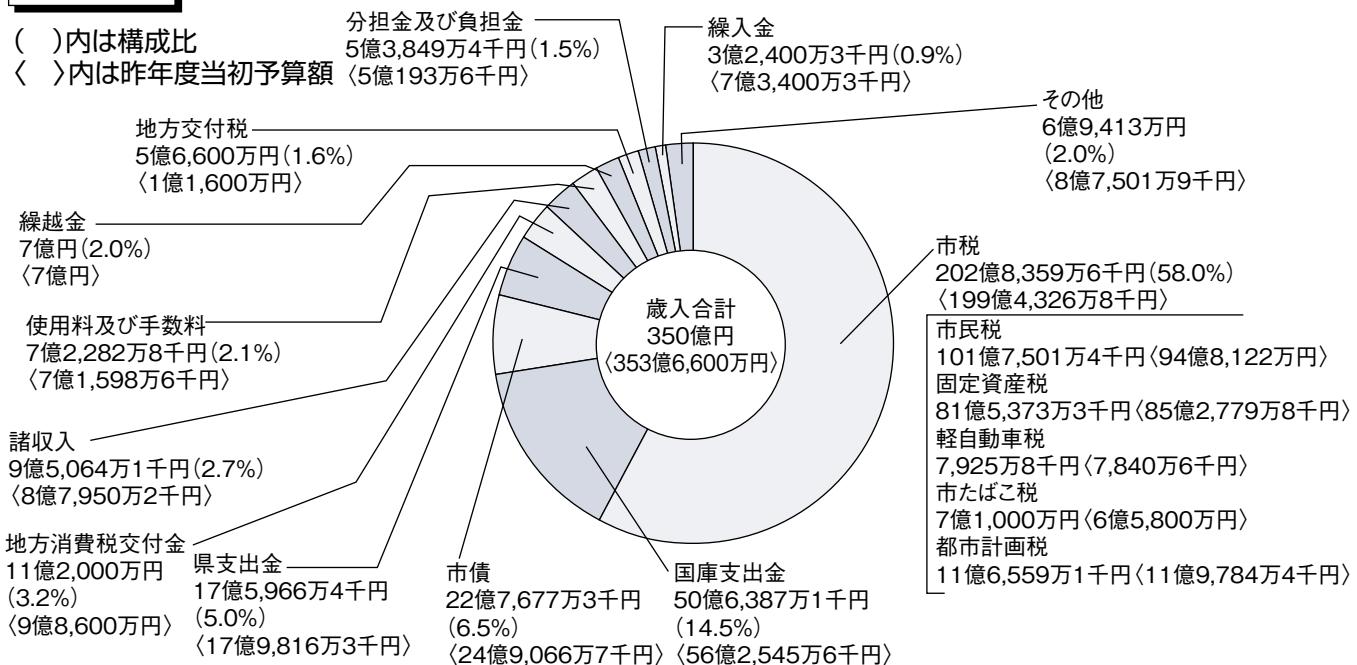
# 一般会計予算の構成

一般会計予算の総額は、350億円で、前年度当初予算額353億6,600万円に対して、1.0%（3億6,600万円）の減となっています。

これを歳出予算について比較してみると、教育費が第五小学校改築事業の減などにより、15.2%（7億2,806万7千円）の減、議会費が議員共済会共済給付費負担金の減などにより、12.1%（4,199万7千円）の減となる一方で、土木費が駅西口富士見通線事業などにより、8.1%（2億4,696万5千円）の増、民生費が生活保護費の増などにより、0.6%（9,255万7千円）の増となっています。

問／財政課 内2323 テ463-3179

## 歳入の状況



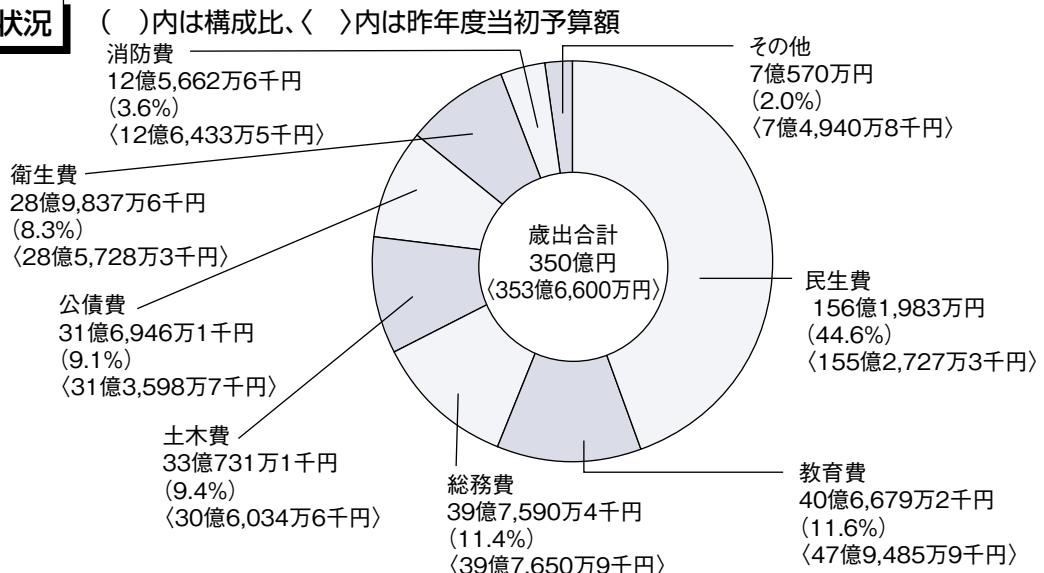
## 歳入

款	区分	予算額	構成比	増減率
市 税	202億8,359万6千円	58.0%	1.7%	
地 方 譲 与 税	2億900万円	0.6	△ 2.3	
利 子 割 交 付 金	5,500万円	0.2	△38.9	
配 当 割 交 付 金	5,200万円	0.2	△50.9	
株式等譲渡所得割交付金	2,700万円	0.1	440.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	11億2,000万円	3.2	13.6	
ゴルフ場利用税交付金	1,200万円	0.0	△ 7.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,100万円	0.2	22.7	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1億60万円	0.3	△ 0.1	
地 方 特 例 交 付 金	1億3,100万円	0.4	△50.2	
地 方 交 付 税	5億6,600万円	1.6	387.9	

款	区分	予算額	構成比	増減率
交通安全対策特別交付金		1,455万8千円	0.0%	△ 6.4%
分 担 金 及 び 負 担 金		5億3,849万4千円	1.5	7.3
使 用 料 及 び 手 数 料		7億2,282万8千円	2.1	1.0
国 庫 支 出 金		50億6,387万1千円	14.5	△10.0
県 支 出 金		17億5,966万4千円	5.0	△ 2.1
財 産 収 入		1,197万1千円	0.0	580.9
寄 附 金		1千円	0.0	0.0
総 入 金		3億2,400万3千円	0.9	△55.9
総 越 金		7億円	2.0	0.0
諸 収 入		9億5,064万1千円	2.7	8.1
市 債		22億7,677万3千円	6.5	△ 8.6
合 計		350億円	100.0	△ 1.0

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 歳出の状況



## 歳 出

区分	予 算 額	構成比	増減率
議会費	3億651万9千円	0.9%	△12.1%
総務費	39億7,590万4千円	11.4	0.0
民生費	156億1,983万円	44.6	0.6
衛生費	28億9,837万6千円	8.3	1.4
公債費	31億6,946万1千円	9.1%	△1.4%
土木費	33億731万1千円	9.4%	△0.6%
総務費	39億7,590万4千円	11.4%	△0.6%
教育費	40億6,679万2千円	11.6%	△0.6%
その他	7億570万円	2.0%	△1.4%
	〈353億6,600万円〉		

議会費…議会の活動に要する経費です。

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費です。

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費です。

衛生費…ごみ処理や公害対策など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費です。

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費です。

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費です。

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費です。

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費です。

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費です。

公債費…市が借り入れした市債（借金）の元金、利子の償還費です。

## 市民1人当たりに使われる市のお金

総額 26万6,671円

今年度、朝霞市の一般会計予算は、350億円ですから、これを市民1人当たりに使うお金に換算すると、26万6,671円になります。その内容は、次のようにあります。

道路舗装や改修のために	市民福祉のために	教育のために	ごみ処理や市民の健康を守るために	消防活動に	商工・農業の振興のために	議会運営・市民サービスなどに
25,199円	119,010円	30,986円	22,083円	9,574円	2,615円	57,204円
9.4%	44.6%	11.6%	8.3%	3.6%	1.0%	21.5%

## 市民1人当たりが負担する税金

総額 15万4,544円

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計15万4,544円で、市が皆さんのために使うお金との差額は、国や県からの補助金や、借入金（市債）などの財源で賄われます。

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
77,525円	62,125円	604円	5,409円	8,881円
50.2%	40.2%	0.4%	3.5%	5.7%

※平成24年1月1日現在の人口131,248人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。

## <特別会計・水道事業会計>

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増 減 率
特別別会計	185億1,653万5千円	174億6,823万7千円	6.0%
国民健康保険会計	115億4,000万9千円	108億3,219万5千円	6.5
下水道事業会計	16億1,584万5千円	16億5,280万9千円	△2.2
介護保険会計	44億1,476万1千円	41億5,035万1千円	6.4
後期高齢者医療会計	9億4,592万円	8億3,288万2千円	13.6
水道事業会計	27億4,691万1千円	26億1,777万9千円	4.9